

**市民に寄り添う
公共交通に期待して**

高山 ゆう子（みらい）



問／路線バスの運行について、令和元年度に再編を検討し、令和2年度に総合公共交通計画が策定された。市は毎年3億〜4億円の支援を行っているが、乗客がほとんどいない大型路線バスの状況に心を痛めている市民も多い。再編に当たり、今後バスを小型化する予定はあるか。

答／現在、各路線の利用者数に見合った車両の配置と運行をしている。再編後も同様の対応になるが、今後大型バスの老朽化に伴い、路線によっては中型や小型バスを導入する予定である。

問／高齢化に伴う免許返納の増加に伴い、市民の移動手段となる公共交通の役割は更に重要になっていく。今後オンデマンドバス等（予約制乗合いタクシー）の運行になった場合、利便性を考慮し、自宅に近い場所での乗り降り等、柔軟に対応してもらえるか。また、現在路線バスが通っていない集落等も運行してもらえるか。

答／バス停の位置や運行ルート、ダイヤ等は適宜地域の皆さんの要望をお聞きし、事業者、関係機関と協議し、可能な範囲で対応していく。

問／けんけんずのラッピング小型バスは階段がなく、車椅子やベビーカー対応の弱者に優しいバスである。増やしていく予定はあるか。

答／車体が低く降雪時の安全面から、増やすことは考えていない。



雨水管理総合計画未登録地区の対応は

小林 和孝（輝）



問／市内各所でゲリラ豪雨のような激しい雨により見られる道路冠水や側溝の溢水など浸水被害に対し、雨水管理総合計画に登録されない地区では、どのような対応をしているか。

答／多発する浸水被害に対し、早期の解消と軽減を図ることを目的として、平成31年3月に「上越市雨水管理総合計画」を策定した。過去に浸水実績のある排水区を対象に浸水リスクを評価し、既に事業を実施している地区を含め、優先的に整備する7つの排水区を明確化した「雨水幹線整備」や、家屋の床上浸水を防止するための「排水ポンプ整備」のほか、「応急対策」や「ソフト対策」の4つの対策を計画的に実施することとしている。計画に登録されていない地区については、降雨状況やこれまでの浸水実績を踏まえ、軽微な改修により、効果的な浸水被害の軽減が図れるのか、また、早急に対応を行うことができるかなど、現地確認の上で判断し、応急対策を実施している。市としては、地域からの要望を踏まえ、浸水被害箇所の把握や、応急対策に努めていくが、まずは、雨水管理総合計画に登録した箇所の整備について着実に取り組んでいく。



家族農業をもっと重視し、条例に磨きをかけ

橋爪 法一（日本共産党議員団）



問／新型コロナウイルス感染症は食料を自給できない日本農業の弱点を浮き彫りにした。国では「食料・農業・農村基本計画」を改定したが不十分である。国連の「家族農業の10年」を重視すべきである。当市は「食料・農業・農村基本条例」というすばらしい条例を20年前に制定したが、これに磨きをかけて農業政策を展開していくことが求められているのではないか。

答／国の基本計画の見直しでは、「地域をいかに維持し、次の世代に継承していくのか」という視点を重視するとともに、経営規模の大小や中山間地域といった条件にかかわらず、幅広く生産基盤の強化も図っていくこととされた。当市の「食料・農業・農村基本計画」の見直し作業では、国の見直しポイントを基本としつつ大規模経営体のみならず、小規模な農家であつても、意欲と誇りを一層高め、将来にわたって希望が持てる道にするべし」としていく。

